

2026. 3. 24

【日本消費者物価指数（26年2月）】

インフレ率は3月以降上昇へ

～原油価格の上昇で、実質賃金は4月以降にマイナス転換の可能性～



経済調査部 主任エコノミスト

森田 幸大

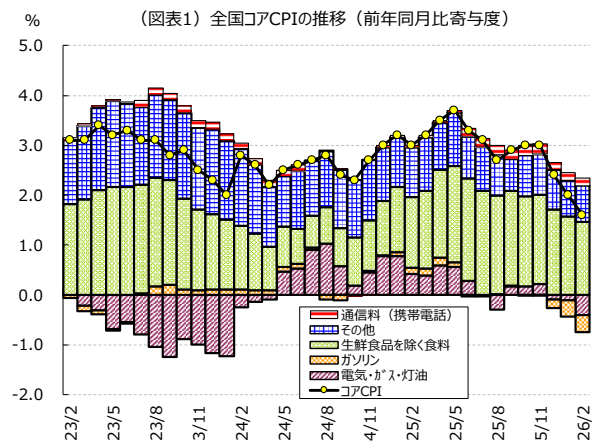
ポイント

- 2月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+1.6%（1月：同+2.0%）と伸び幅が3ヵ月連続で縮小した。エネルギー、生鮮除く食料がともに押し下げ要因
- 生鮮除く食料は7ヵ月連続で伸びが鈍化、今後は原油価格上昇が影響して伸び幅が拡大する可能性も
- 先行きは、原油価格が平均100ドル/バレル程度で推移した場合、3月に同+1%台後半、4月は同+2%前後、5月以降は同+2%台前半での推移を見込む。この場合、実質賃金は4月以降にマイナス転換も

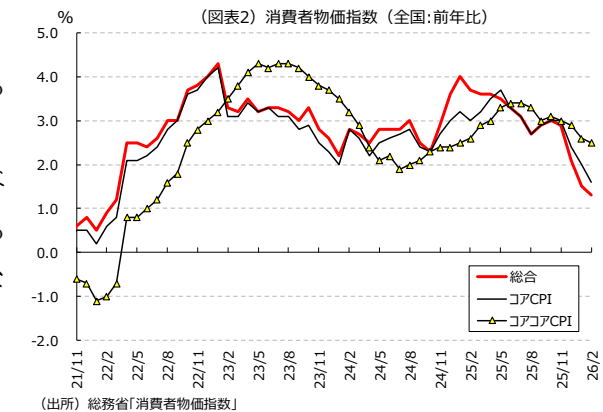
1. コア指数は1%台に

2月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+1.6%と、1月から0.4ポイント伸びが縮小した（図表1、2）。総合指数は同+1.3%で、1月から0.2ポイント伸びが縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+2.5%で、1月から0.1ポイント伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同+1.4%と、1月から0.1ポイント伸びが拡大した。

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、マイナス方向では、エネルギー（1月：前年比▲5.2% → 2月：同▲9.1% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.29ポイント）であった。また、食料（生鮮食品を除く）（同+6.2% → 同+5.7% 同▲0.10ポイント）もマイナス方向に寄与した。総合指数に対しては、生鮮食品（同▲6.9% → 同▲4.5% 同+0.14ポイント）が、主にキャベツ（同▲63.5% → 同▲49.2% 同+0.06ポイント）やレタス（同▲42.7% → 同▲24.8% 同+0.03ポイント）の動きが影響して¹プラス寄与となり、コア指数よりも総合指数の方が縮小幅は小さくなった。



(出所) 総務省「消費者物価」



(出所) 総務省「消費者物価指数」

¹ 2025年初めにキャベツを中心に野菜価格が高騰した影響で、1月統計の前年比は大幅なマイナスとなっており、その影響が徐々に剥落したことによる。また、1月の低温と少雨の影響により、葉物野菜中心に生育に一部影響があったものとみられる（詳細は2月20日付レポート、[日本消費者物価指数（26年1月）](#)を参照）

2. エネルギーは、電気・ガス料金補助の政策効果が押し下げても、先行きは大きく上昇へ

エネルギーがマイナスに寄与した要因について、1-3月に物価高対策として電気・ガス料金補助が実施されており（図表3）、このうち1月使用分の政策効果が反映されたことが大きい（電気代やガス代は使用月の翌月の統計に反映される）。電気代（1月：前年比▲1.7% → 2月：同▲8.0%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.21㊦）とガス代（1月：前年比▲2.0% → 2月：同▲5.2%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.05㊦）による押し下げが、エネルギーのマイナス寄与幅拡大の多くを占めた。総務省の試算によると、政策効果による電気代とガス代のCPI押し下げは▲0.58㊦となっている。この総務省試算をふまえた先行きについては、2月使用分が反映される3月統計において▲0.58㊦程度、3月使用分が反映される4月統計においては▲0.19㊦程度、CPIを押し下げると予測する。

ガソリン代について、レギュラーガソリン店頭現金小売価格は、12月のガソリン税の暫定税率廃止によって水準が大きく引き下がった。2月中は緩やかな上昇をたどったものの、CPIの押し下げに寄与した（1月：前年比▲14.6% → 2月：同▲14.9%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.01㊦）。しかし、3月には中東情勢の緊迫化の影響により急騰し、3月16日時点では190.8円と過去最高値をつけた（図表4）。これを受けて、政府は3月19日より「イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」として、ガソリンを含めた燃料油²に対する補助を開始し、ガソリン価格については170円程度への抑制を図っている。財源には25年度予算の予備費も充当し、既存の基金残高も含め計1兆円超が確保されたため、当面は燃料油価格の抑制が継続されるものと見込む。

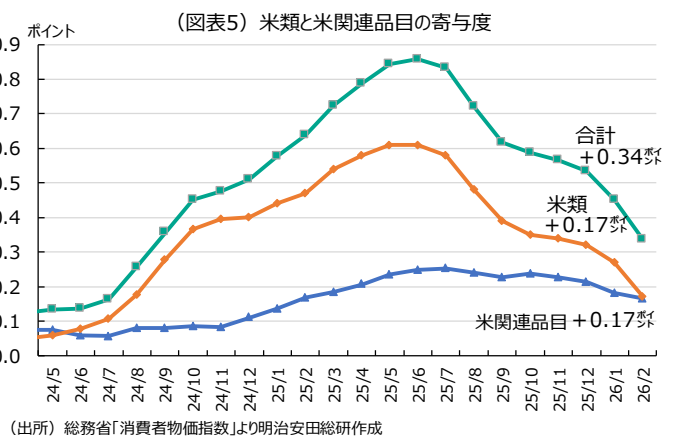
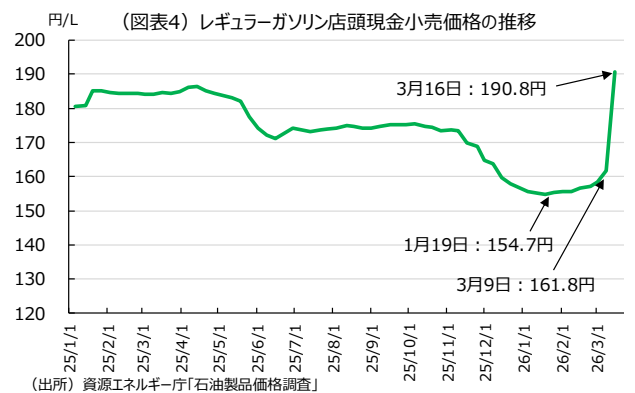
3. 食料（生鮮食品を除く）は7ヵ月連続伸び鈍化

食料（生鮮食品を除く）の伸びは7ヵ月連続で縮小した。米類の伸びは昨年5月の前年比+101.7%から8ヵ月連続で鈍化した。2月は同+17.1%となり、総合指数に対する寄与度はピークの6月（+0.61㊦）から+0.17㊦へと縮小基調にある（図表5）。米関連品目³の寄与度（1月：同+0.18㊦ → 2月：同+0.17㊦）も小幅に縮小した。農林水産省が3月23日に発表した3月9-15日に全国のスーパーで販売された銘柄米⁴5kgの価格は、4,089円と3週連続で下落した。水準としては2025年3月中旬以来（2025年3月3-9日：4,115円）の低さとなった米価格には、ピークアウトの兆しもある。また、同省が公表する、店頭にならぶ前の2025年産米相対取引価格⁵では、2月は35,056

（図表3）電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2026年1-2月使用分 低圧4.5円/kWh	2026年1-2月使用分 18円/m ³
2026年3月使用分 低圧1.5円/kWh	2026年3月使用分 6円/m ³

（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成



² ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料

³ まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天井（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

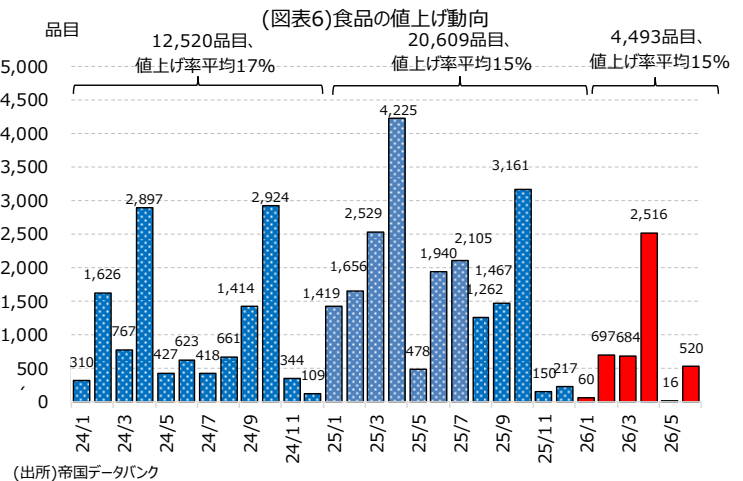
⁴ 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される

⁵ 農協など米の集荷業者が卸売業者に販売した際の価格

円（前年同月比+32%）と、最高値を更新⁶した2025年10月の37,058円（同+56%）から4ヵ月連続で低下している。

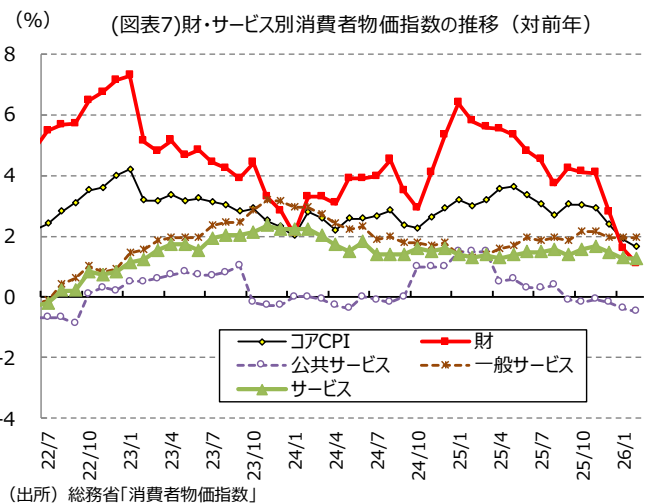
帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（2026年2月27日時点）によると、3月の飲食料品値上げは684品目となり、前年比▲73.0%となった。また、2026年の値上げは、6月までの判明分で4,493品目と、前年同時期の2025年見通しであった10,797品目を大幅に下回っている（図表6）。同社は、2026年は前年比減が続く見通しであるとみているが、調査時点が中東情勢の緊迫化前である点に留意を要する。

先行きについては、中東情勢に伴う原油価格上昇の影響が顕在化していくと見込む。前述の燃料油補助により、食料品生産に係るエネルギーコストは一定程度抑制されるとみられるものの、原油を原料とする包装材などのプラスチック製品の価格上昇等が影響して、生鮮除く食料の伸び幅は拡大する可能性がある。



4. 財の伸びは前月に続き鈍化、サービスは横ばい推移

財・サービス別では、財（1月：前年比+1.6% → 2月：同+1.1%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.25 ㊦）は伸びが鈍化した。サービス（同+1.4% → 同+1.4%、同+0.01 ㊦）の伸びは1月に引き続き前月から横ばいとなった（図表7）。サービスの内訳では、公共サービス（同▲0.4% → 同▲0.5%、同▲0.02 ㊦）は小幅に鈍化し、一般サービス（同+1.9% → 同+2.0%、同+0.03 ㊦）はほぼ横ばいとなっている。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視している。一般サービスは2025年6月以降、2%前後で安定的に推移しており、足下の賃上げの動きと適正な価格転嫁が続くことで、こうした上昇傾向が定着するものと見込まれる。



5. 原油価格上昇の影響で、実質賃金は4月以降にマイナス転換も

先行きについて、エネルギー価格を見ると、3-4月は引き続き電気・ガス料金補助による下押しがあるものの、燃料油価格の上昇が3月のCPIを押し上げると見込む⁷。価格抑制策の効果もあり、4月以降の燃料油価格は高止まりといったレベルで推移するだろう。食料品については、米類価格は引き続き緩やかな低下傾向を見込むものの、その他食料品は原油価格上昇の影響を受けて、4月以降に伸び幅が一定程度拡大すると予想する。物価の基

⁶ 比較可能な2006年産以降

⁷ なお、消費者物価指数の価格調査は、通常通りであれば3月11-13日のいずれかで実施される。3月12日に元売り各社がガソリン卸売価格を26円/L引き上げているため、調査日によっては3月の統計値が大きく変わる可能性がある

調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）についても、原油価格上昇の影響を受けて、足下の前年比+1%台前半から、4月以降は同+1%台半ばから後半で推移するとみる。

以上の想定のもと、コア指数は、3月については同+1%台後半と見込む。4月以降については、原油価格（ブレント直物価格）が平均100ドル/バレル程度で推移した場合、4月は同+2%前後、5月以降は同+2%台前半での推移を予想する。

これをふまえた実質賃金の見通しについて、3月9日付レポート「[毎月勤労統計（26年1月）](#)」での見込みと同様に、現金給与総額が引き続き同+2%台前半で推移すると想定すると、2月の実質賃金は同+1%前後となる可能性が高い。その後は、生鮮食品の横ばいを前提とすると、3月は同+0%台前半を見込む。4月以降は、原油価格（ブレント直物価格）が平均100ドル/バレル程度で推移した場合、4月に同±0%前後、5月に同▲0%台前半での推移を予想する。前述の3月9日付レポートでの予測値と比較すると、燃油費補助の政策効果によって4月以降の実質賃金のマイナス幅が縮小されるとみる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大

電話番号：080 2298 8286

e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411